

日本国と東ティモール民主共和国による共同プレスステートメント  
「持続可能な成長と発展のための包括的パートナーシップ」(仮訳)

東京、2023年12月16日

1. 岸田文雄内閣総理大臣と、日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議のために2023年12月15日から19日まで日本を訪問したカイ・ララ・シャナナ・グスマン東ティモール民主共和国首相は、12月16日に首脳会談を行い、日本・東ティモール関係並びに地域及び国際的な協力の両方について有意義な意見交換を行った。
2. 両首脳は、平和的かつ民主的な国家としての東ティモールの発展に対する日本の貢献を含む、20年以上にわたる友好的かつ協力的な関係を踏まえ、「成長と繁栄のための進化したパートナーシップ」から「持続可能な成長と発展のための包括的パートナーシップ」へと二国間関係を格上げすることにより、二国間関係を更に促進する意欲を表明した。

総論

3. 両首脳は、両国が、二国間関係の重要な基礎をなす、自由、民主主義、人権及び人間の尊厳並びに法の支配等の基本的な価値及び原則を共有していることを再確認した。両首脳は、世界的な平和及び法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への強いコミットメントを強調した。この文脈において、両首脳は、様々なレベルでの対話及び幅広い分野における具体的な協力の更なる促進へのコミットメントを表明した。
4. 岸田総理は、2002年の独立「回復」以降の、国造りにおける東ティモールの着実な取組を称賛した。グスマン首相は、インフラ整備、経済多角化、社会サービスの提供、人材育成を含む能力構築等の分野における東ティモールの取組への日本の支援に対して謝意を表明した。
5. 東ティモールが、2022年のASEAN首脳会議において、ASEANのオブザーバーとしての地位を認められ、11番目のASEAN加盟国となることが原則として承認されたことを踏まえ、岸田総理は、東ティモールのASEAN加盟に対する日本の支持及びこの目標に向けて東ティモールを支援することへの日本のコミットメントを改めて強調した。グスマン首相は、日本の支持と支援に謝意を表明した。両首脳は、日本の「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」構想との間で平和と協力を促進する上で関連する基本的な原則を共有する「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」に対する支持を通じたものを含め、地域及び国際的な課題への対応における協力を更に強化することを決意した。
6. 両首脳は、相互訪問を含むあらゆる分野及びあらゆるレベルでの強化された二国間対話へのコミットメントを表明した。

## 平和と安定

7. グスマン首相は、豪州国防軍が主催するハリィ・ハムトゥック演習への自衛隊の参加を含む、これまでの人道支援・災害救援に関する能力構築並びにより最近の海洋安全保障及び技術的な協力への自衛隊の貢献に対し、謝意を表明した。また、グスマン首相は、東ティモール国軍の人員の日本の防衛教育機関への受入れに謝意を表明した。両首脳は、二国間の防衛協力を更に促進する意図を表明した。
8. 両首脳は、特に、専門家の派遣及び複合型高速ボート等の関連機材の供与を通じ、両国が、二国間協力の重要な柱として、海上安全及び海洋安全保障を含む海洋分野における協力を促進していくとの認識を共有した。
9. 岸田総理大臣は、g7+の枠組みにおける、脆弱国及び紛争影響国での平和構築に対する東ティモールのコミットメントを称賛した。

## 経済発展

10. 両首脳は、インフラ整備、経済多角化、社会サービスの提供及び人材育成を含む能力構築は、東ティモールの持続可能な成長と発展にとって重要な分野であるとの認識を共有した。岸田総理は、日本がこれらの分野における東ティモールへの支援を継続し、強化していくとの決意を表明した。また、グスマン首相は地方のコミュニティへの支援等を通じた、農業、漁業、林業、環境保護、グリーントランスフォーメーション、防災、子供の栄養、母子保健及び教育等の分野における、経済多角化、社会サービスの提供及び能力構築への日本の貢献に謝意を表明した。グスマン首相は、海洋環境及び災害リスク管理分野における支援に関する、日本の新たなコミットメントを歓迎した。
11. 両首脳は、インフラ分野は国家発展の原動力であるとの認識を共有した。この文脈で、グスマン首相は、インフラ整備に関する日本の支援に謝意を表明した。両首脳は、東ティモールに対する外国投資の重要性がより一層高まっていることを再確認するとともに、東ティモールにおける投資環境の改善に向けた取組を継続するとともに共有されたコミットメントを再確認した。グスマン首相は、日本の民間セクターからの投資を歓迎するとともに、投資を促進することへのコミットメントを表明した。
12. 両首脳は、東ティモールが、石油及び天然ガスの産出国として、日本のエネルギー安全保障に貢献してきており、引き続きこの分野で重要な役割を果たすとの認識を共有した。両首脳は、この分野において両国が緊密な協力を続けていくことを再確認した。

## 人材育成及び人的交流

13. 両首脳は、東ティモールの持続可能な成長と発展にとって、人材育成は不可欠であることを再確認した。グスマン首相は、東ティモール国立大学(UNTL)理工技術学部への支援、人材育成奨学計画(JDS)、JICA海外協力隊(JOCV)による

その他の支援を含む日本の協力を称賛した。両首脳は、日本への技能実習生の派遣を歓迎するとともに、技能実習制度に関する協力覚書の作成に向けた作業の加速化を含む、この分野における二国間の協力を強化するとのコミットメントを改めて強調した。

14. 東ティモールのASEAN加盟を支援するため、岸田総理は、JDS、JICA専門家によるASEAN加盟に向けた研修及び支援を含む技術協力プロジェクトを通じた、東ティモールに対する能力構築支援を継続するとの決意を新たに示した。両首脳は、日ASEAN統合基金の資金援助によるASEAN統合イニシアティブ・アタッチメントプログラムへの東ティモールの参加を期待している。グスマン首相は日本の貢献に謝意を表明した。
15. 両首脳は、東ティモールの放送局、法制度及び矯正制度の整備に対する日本の支援が、東ティモールの民主的統治及び権利の更なる強化につながるとの認識を共有した。
16. 両首脳は、特に日本と東ティモールの次世代のリーダーたちに資する、国際交流基金の包括的な人的交流プロジェクトを含む、二国間関係を強化するための人的交流の重要性を強調した。グスマン首相は、2009年の同首相の訪日を機に東ティモールが参加することとなったJENESYSを通じて、約1,400名の東ティモールの青少年が日本に招へいされ、約100名の日本の青少年が東ティモールに招へいされたことを含め、この分野における日本の貢献を称賛した。両首脳は、UNTLにおける「JICAチェア」及び国際交流基金によるその他のプログラム等を通じた、東ティモールにおける日本語教育講座及び日本研究の強化の重要性を強調した。両首脳は、日本と東ティモールの双方において最近開始された実りある交流プログラムに基づき、文化及びスポーツにおける交流を促進することの重要性を強調した。

#### 地域・国際的な協力

17. 両首脳は、平和を促進し、紛争解決のメカニズムを提供する、法の支配に基づく国際秩序を支持するとともに、1982年の国連海洋法条約(UNCLOS)の普遍的かつ統一的性格を認識した。両首脳は、平和、安定及び繁栄を確保するため、航行及び上空飛行の自由に対するコミットメントを再確認するとともに、UNCLOSの関連規定の範囲内で、海域における競合する主張を解決するにあたって国際法を遵守することを改めて強調した。
18. 両首脳は、国連安全保障理事会決議(UNSCRs)に違反した、北朝鮮の進行中の核兵器及び弾道ミサイルの開発に重大な懸念を表明し、引き続き反対する。また、両首脳は、拉致問題の即時解決を含む人権問題及び国際社会の人道上の懸念に対応することの重要性を強調した。
19. 岸田総理は、東ティモールのWTO加盟に対する日本の支持及びこの目標に向け

て東ティモールを支援することへの日本のコミットメントを改めて強調した。グスマン首相は日本の支持と支援に謝意を表明した。

20. また、両首脳は、国際的な平和及び安全並びに地域の安定にとって不可欠な課題について議論し、これらの課題に協力して取り組んでいくことを再確認した。

(了)